

平成30年度行政事業レビューシート(個人情報保護委員会)

事業名	個人情報に関する国際協力の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 松本秀一	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第8号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済・社会のグローバル化に対応し、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いを確保するためには、海外の個人情報保護当局との国際協力関係の構築や情報共有を進めることが重要であるため、各国の個人情報保護当局における権限執行の実態や国際的な動向の把握、委員会の活動に関する情報発信等を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算の状況	当初予算			31.6	163.6	203.2
		補正予算			121.8	-	
		前年度から繰越し			-	119.4	-
		翌年度へ繰越し			▲119.4	-	
		予備費等			47.9	-	
		計	0	0	81.9	283	203.2
	執行額			71.5			
	執行率(%)	-	-	87%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	47%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	個人情報保護業務庁費	85.6	97.9	「新しい日本のための優先課題推進枠」82(百万円)			
	職員旅費	43.9	56.5				
	委員等旅費	33.8	33				
	諸謝金	0.1	0.1				
	国際機関等拠出金	0.2	0.2				
	その他	0	15.5				
	計	164	203				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業の成果は、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いを確保することであるため、定量的な目標を設定することが困難である。 そのため、「個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと」を定性的な成果目標とする。			【定性的な成果目標】 個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと 【27～29年度の達成状況・実績】 国際会議に積極的に参加し、関係機関の往訪・来訪やビデオ会議・電話会議等を通じて当委員会の概要や我が国の個人情報保護制度等に関して説明を行い、各国の状況を聴取する等の情報交換・交流を行った結果、各国の関係機関等において当委員会に関する認知度が高まり、協力関係の構築につながってきている。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	個人情報に関する国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を行うこと	国際会議への参加、関係機関への往訪及び関係機関からの来訪の合計件数	実績	件	30	35	66	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国際会議への出席及び海外の機関等への往訪件数 (注)定期的に開催される国際会議の他に、不定期に海外の機関へ訪問することが多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績	件	27	25	47	-	-
			当初見込み	件	18	27	25	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	在京大使館等への往訪件数 (注)不定期に訪問することが多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績	件	0	3	8	-	-
			当初見込み	件	0	0	3	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	海外の機関による来訪件数 (注)先方の判断で決まるものであり、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績	件	3	7	11	-	-
			当初見込み	件	2	3	7	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
				単位当たり コスト	千円	532	974	527	-
	旅費等／国際会議出席及び情報交換等の件数			計算式	千円/件	14,363/27	27,278/28	28,997/55	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保										
		施策	個人情報に関する国際協力の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			国際会議への出席及び海外の機関等への往訪件数	実績値	件数	27	25	47					
				目標値	件数	-	-	-					
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			在京大使館等への往訪件数	実績値	件数	0	3	8					
				目標値	件数	-	-	-					
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
		海外の機関による来訪件数	実績値	件数	3	7	11						
			目標値	件数	-	-	-						
		改革項目	分野:										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績										
			目標値										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果実績												
	目標値												
達成度 %													
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

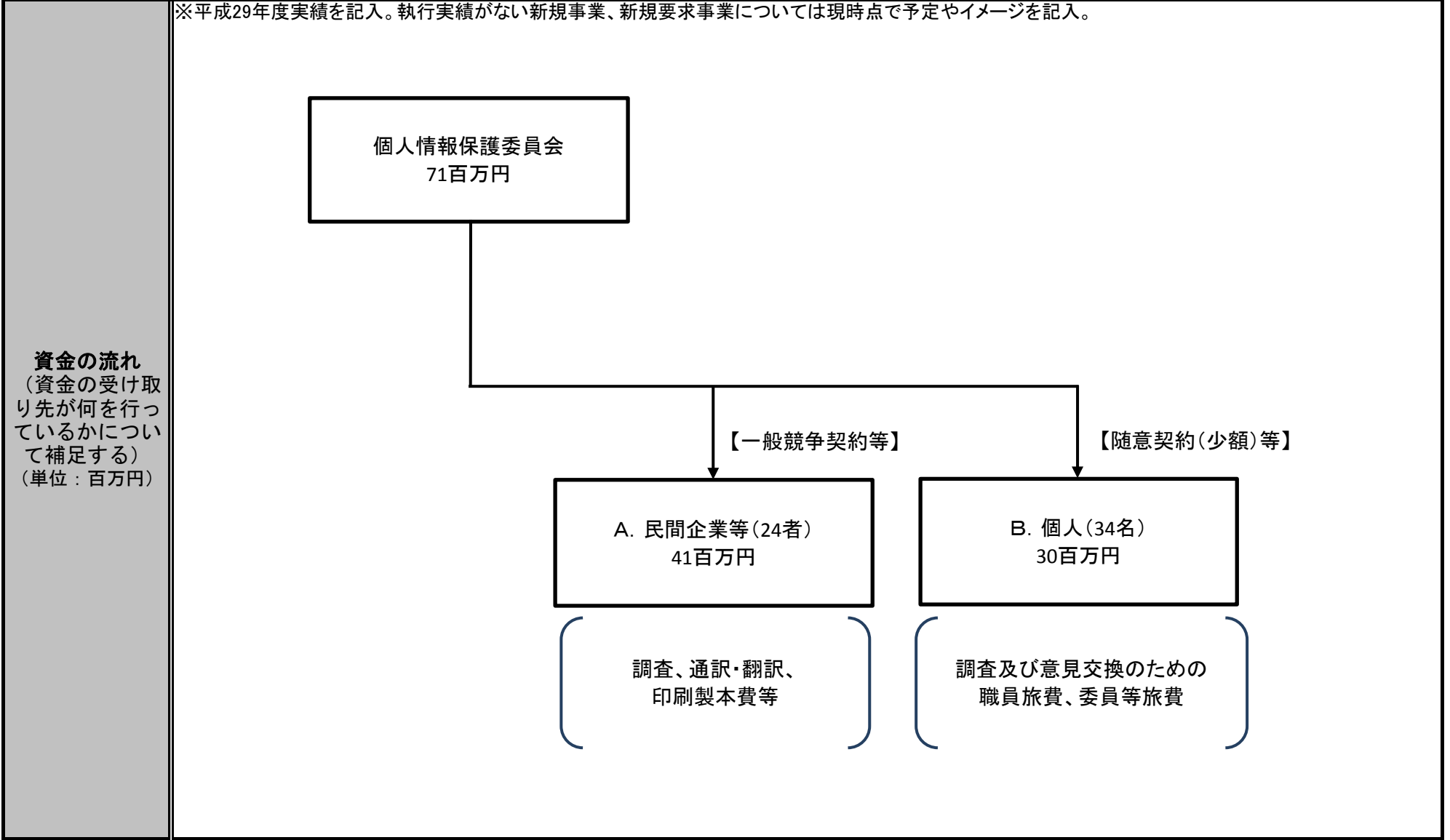
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、国際的な水準において個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際会議に積極的に参加し、また関係機関の往訪・来訪、ビデオ会議・電話会議等を積極的に実施した結果、昨年度に比べてより多くの情報交換や関係構築を行うことができたため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことにより、海外の関係機関との協力関係の構築及び個人情報保護に関する各国の動向を把握することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレットを各国機関との意見交換等の場で適切に活用し、個人情報保護委員会の認知度を高めることができた。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、「国際協力を推進するための関係構築及び情報共有」という目標を達成する上での必要性について、十分な検討を行った上で効果的な予算執行に努めた結果、昨年度よりも多くの関係構築・情報共有を行うことができ、委員会の認知度も高めることができた。	
	改善の方向性	引き続き、調達にあたっては、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な予算執行を行うとともに、国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を一層積極的に実施できるよう努める。	
外部有識者の所見			
<p>○ 日EU間の相互の円滑な個人データ移転のための枠組みの構築に向けたEUとの調整が最終段階まで進捗していることは評価。個人情報の保護を図りつつ、その国際的な流通が円滑に行われるための環境整備は、国境を越えた企業活動にとって必要不可欠である。次の課題はグローバルスタンダードの構築であり、アジア太平洋地域での動きも参考に、保護と活用のバランスの取れた国際的な枠組みの生成・発展へと働きかけていくべき。そのために、国際的な交渉などの専門性を有する人材の確保も重要。</p> <p>○ アメリカにおける個人情報・データ保護に関するレギュレーションについては、現状連邦法レベルではなく州法による規制にゆだねられているが、今後これらの州法において厳しい規律が課されてくる可能性もある。アメリカに展開する日本企業が活動する上でも、アメリカの州法について動向を注視する必要性が高まっていくのではないかと。その点も留意して活動していくべき。</p> <p>○ 我が国でサービスを提供する海外事業者による個人情報の適正な取扱いを確保するため、問題発生時に、必要に応じて海外の関係当局と連携して迅速な対応ができるよう、引き続き協力関係の構築に努めるべき。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の事業内容	国際的な協力関係の構築に向けて、各国の執行当局との間の更なる連携強化を行う。また、国内事業者が世界各国の個人情報保護法制に対応するにあたり、情報集約・提供等による支援を強化する取組の推進に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	国際会議等へ職員を積極的に派遣し、諸外国執行機関との連携を強化するために必要な経費を要求した。 また、国際協力体制の構築に向けた体制整備のため、平成31年度は機構として国際交渉官(専門スタッフ職)1名等の増員を要求した。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	内閣府(新25-0014)
平成26年度	26-001	平成27年度	27-0003	平成28年度	28-0003		
平成29年度	個人情報保護委員会 (0004)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	EU加盟各国の個人情報保護制度調査	32	旅費	国際会議等への出席	2.2
	計		32	計		2.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	EU加盟各国の個人情報保護制度調査	32	一般競争契約 (総合評価)	5	97.7%	-
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	アイルランド、ノルウェー及びリヒテンシュタインにおける個人情報保護の実態調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	沖電気工業(株)	7010401006126	テレビ会議用専用回線の使用料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	『Official Journal of the European Union』及びDPIAのガイドラインの翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	外部委託調査レポートの翻訳業務①	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	「Assessment of the level of protection of personal data provided by Japanese Laws」の翻訳業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)グローヴァ	4010001088658	個人情報保護法に関する論文の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)ジェイキャスト	5010001019471	外部委託調査レポートの翻訳業務②	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)グローヴァ	4010001088658	欧州委員会委託調査受託者との打合せ会議資料の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)アーキ・ヴォイス	5130001026547	APEC関連文書及び英国データ保護機関(ICO)関連文書の翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	国際会議等への出席	2.2	その他	-	-	-
2	個人	-	国際会議等への出席	2	その他	-	-	-
3	個人	-	国際会議等への出席	1.9	その他	-	-	-
4	個人	-	国際会議等への出席	1.7	その他	-	-	-
5	個人	-	国際会議等への出席	1.6	その他	-	-	-
6	個人	-	国際会議等への出席	1.3	その他	-	-	-
7	個人	-	国際会議等への出席	1.2	その他	-	-	-
8	個人	-	国際会議等への出席	1.2	その他	-	-	-
9	個人	-	国際会議等への出席	1.1	その他	-	-	-
10	個人	-	国際会議等への出席	1.1	その他	-	-	-